
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成26年3月期（2014年3月期）決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 2014年3月期決算概要
- III. 今後の展開、2015年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は接着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給の要望が高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立し、メーカーとしての体制を整えてまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げるなかで、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア現地法人を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また平成 19 年 2 月に光華産業有限公司の製造子会社として、中国深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在では携帯電話機、スマートフォン、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率化を追求する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2013 年 9 月 海外推進室を設置し、ASEAN 地域の受注獲得を強化。

2013 年 11 月 サンコウサンギョウ (マレーシア) の希望退職実施。

Ⅱ.2014年3月期決算概要

◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	13/3 期		14/3 期		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
売上高	10,877	100.0	9,528	100.0	△1,348
AV 機器関連	(1,817)	(16.7)	(2,416)	(25.4)	(598)
OA 機器関連	(5,785)	(53.2)	(3,430)	(36.0)	(△2,355)
その他電気機器関連	(1,886)	(17.3)	(2,251)	(23.6)	(364)
輸送用機器関連	(604)	(5.6)	(708)	(7.4)	(103)
その他	(782)	(7.2)	(722)	(7.6)	(△59)
売上総利益	1,712	15.7	1,818	19.1	106
営業利益又は営業損失(△)	57	0.5	△8	△0.1	△66
経常利益又は経常損失(△)	151	1.4	106	1.1	△44
当期純利益又は当期純損失(△)	△200	△1.8	108	1.1	308

2014年3月期の業績に関しましては、前期と比べ減収となり、営業損失を計上しましたが、為替差益、貸倒引当金戻入額などの営業外収益により、経常利益、当期純利益は増益となりました。

○ 売上高に関しましては、前期にあった中国のスマートフォン向けタッチパネル関連製品の大型案件の終息に伴う受注減少の影響により、売上高は 9,528 百万円（前期比 87.6%）と減少いたしました。

- ・AV 機器関連は、日本国内においては取引先の減産や海外への生産移管が進み、シール・ラベル等の国内の受注量が減少しましたが、中国、マレーシアの受注が増加したため、売上高 2,416 百万円（前期比 132.9%）と増加いたしました。
- ・OA 機器関連は、中国のタッチパネル関連の受注が大幅に減少したため、売上高 3,430 百万円（前期比 59.3%）と減少いたしました。
- ・その他電気機器関連においては、FA 機器関連シール、ラベル等の受注増加により、売上高 2,251 百万円（前期比 119.3%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は受注量が増加し、売上高は 708 百万円（前期比 117.1%）と増加いたしました。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連の受注減少により、売上高 722 百万円（前期比 92.4%）と減少いたしました。

- 売上総利益は、1,818 百万円（前期比 106.2%）となりました。一昨年実施した国内製造工場の一部再編等による生産効率の向上及び、タッチパネル製品関係の粗利益率が改善した結果、粗利率は 3.4 ポイント改善し、19.1 ポイントとなりました。
- 営業利益に関しましては、タッチパネル関連製品向け新規案件の試作費及び人件費の増加により販管費が前期と比べ 172 百万円増加し、営業損失は 8 百万円（前期は 57 百万円の営業利益）となりました。
- 営業外では、貸倒引当金戻入額 32 百万円及び為替差益 48 百万円等の計上により、経常利益は 106 百万円（前期比 70.5%）となりました。
- 特別損益については、特別利益として投資有価証券売却益 45 百万円を計上した他、前期特別損失に計上した希望退職者に対する割増退職金 147 百万円、減損損失 130 百万円等がなかったため、当期純利益は 108 百万円（前期は 200 百万円の当期純損失）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	13/3 期	14/3 期	増減額
流動資産	(6,421)	(6,985)	(563)
現金及び預金	2,480	3,351	871
売上債権	2,866	2,546	△319
棚卸資産	852	918	65
その他流動資産	221	168	△53
固定資産	(4,050)	(4,102)	(52)
資産合計	(10,471)	(11,088)	(616)
流動負債	(1,681)	(1,913)	(231)
買入債務	1,330	1,521	191
その他流動負債	351	391	40
固定負債	(461)	(448)	(△13)
退職給付引当金	398	366	△31
その他固定負債	63	82	18
負債合計	(2,143)	(2,362)	(218)
株主資本	(8,382)	(8,447)	(65)
その他の包括利益累計額	(△300)	(48)	(349)
少数株主持分	(245)	(229)	(△15)
純資産合計	(8,327)	(8,725)	(398)
負債・純資産合計	(10,471)	(11,088)	(616)

2014年3月期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当期末における流動資産の残高は 6,985 百万円（前年同期末 6,421 百万円）となり、563 百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金が 319 百万円減少いたしました、現金及び預金が 871 百万円増加したことによるものであります。
- 当期末における固定資産の残高は 4,102 百万円（前年同期末 4,050 百万円）となり、52 百万円増加いたしました。これは、主に投資有価証券が取得及び期末の時価評価により 61 百万円増加したことによるものであります。
- 当期末における流動負債の残高は 1,913 百万円（前年同期末 1,681 百万円）となり、231 百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加 191 百万円によるものであります。
- 当期末における純資産の残高は 8,725 百万円（前年同期末 8,327 百万円）となり、398 百万円増加いたしました。これは、期末の投資有価証券等の評価・換算差額の増加によりその他の包括利益累計額が 349 百万円増加したこと等によるものであります。

なお、自己株式の期末残高は、1,185,700 株、1,013 百万円であります。

自己株式の用途については、今後の事業戦略、資金需要に備え、適切に対応していく所存であります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	13/3 期	14/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300	783	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	△40	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△46	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	142	61
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△264	838	1,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,833	2,569	△264
現金及び現金同等物の期末残高	2,569	3,407	838

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 838 百万円増加し、当会計期間末には 3,407 百万円となりました。

当会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 783 百万円（前年同期は 300 百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 119 百万円、減価償却費 218 百万円、売上債権の減少額 566 百万円であります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額 42 百万円、未払金の減少額 39 百万円であります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は 40 百万円（前年同期は 39 百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入 114 百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出 93 百万円、投資有価証券の取得による支出 90 百万円であります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は 46 百万円（同 38 百万円減）となりました。これは主に親会社による配当金の支払 43 百万円が発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		建物面積㎡ (従業員数)	14/3 期 投資額(百万円)
		13/3 期	14/3 期		
方南工場	シール主体	312	270	1,211 (17)	0
千曲川工場	輪転機主体	229	142	2,406 (8)	-
川越工場	オフセット主体	634	494	4,578 (28)	-
大阪工場	シール・シルク主体	334	332	948 (15)	10
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	391	407	2,986 (119)	32
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	1,244	1,339	2,200 (330)	12
三光プリンティング	シール主体	214	191	611 (18)	1
合計		3,358	3,175		55

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、HDD レコーダー等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2014 年 3 月期の自社工場生産額は、総生産額 3,175 百万円で売上高に対する生産比率は 33.3%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては当期グループ全体で 83 百万円であります。主なもの本社及び大阪工場の機械設備導入に 13 百万円、マレーシアの機械設備導入に 26 百万円であります。

Ⅲ.今後の展開・2015年3月期業績予想

◎ 今後の展開

[短期トレンド]

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、得意先メーカーの海外生産シフトによる国内受注の減少に加え、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、現地ローカルメーカーとの競合による受注単価の低下等、引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。
このような状況のもと、2015年3月期においては、一般シール・ラベルの受注減少の影響をカバーすべく新規分野のタッチパネル関連製品の受注増を目指し、積極的な営業展開を行ってまいります。

また、得意先メーカーの海外生産シフトによる一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのない様、積極的な営業展開を行い国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

更に、得意先メーカーからのコストダウン要請に対応するため、自社・外注、国内・海外を問わず、コストダウン活動を継続してまいります。このため、一昨年秋に一部日本国内の製造工場の統廃合を実施し、不採算部門の撤退・縮小を実施いたしましたが、今後も必要に応じて生産体制を集約化する等、一段と経営効率重視の会社運営を目指して収益の拡大を図ってまいります。

[長期トレンド]

当社グループがメインとする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、部材の海外現地調達シフトによる国内市場の空洞化が進行しております。

この様な状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

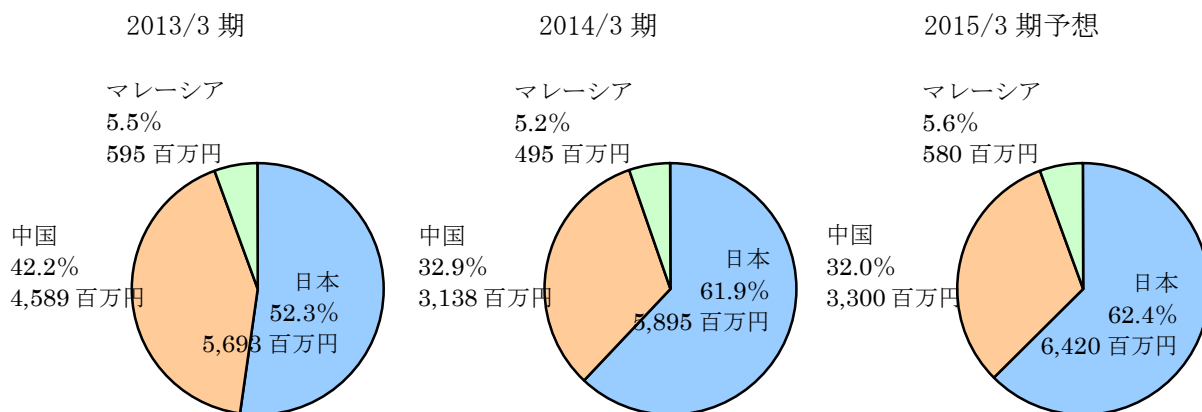
○中国・ASEAN地域への展開

○タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

○国内新市場の開拓

1. 中国・ASEAN地域への展開

○地域別売上



(1) 中国展開

中国展開については、これまで日系家電メーカーを中心に一般シール、ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、これに加え、タッチパネル関連製品向けアクリルパネル、ガラスパネル等取扱い品目を増加させ受注の増加を目指してまいります。

また、拡大する中国市場に対応するため、日系家電メーカーをターゲットとして、昨年2月に蘇州営業所を開設し、中国華東地区の受注拡大を目指してまいります。

(2) ASEAN地域の展開

今後大きな需要が見込まれるASEAN地域については、既存のマレーシア現地法人の営業力の強化、設備投資による生産能力の拡大を図り、ASEAN地域への展開を図ってまいります。

ここ数年来、マレーシア子会社については赤字が続いておりますが、昨年末に実施した希望退職によるスリム化と、新規印刷機の導入、日本人スタッフの派遣、日本からの営業・製造面のバックアップ等により、早期の業績回復を目指してまいります。

2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・スマートフォン向け、フィルム、ガラスパネル、樹脂パネルの他、デジタルカメラ、カーナビ向けタッチパネル部材等を手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、ガラス加工、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めてまいります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



2015年3月期においては、

- ・日本国内向け及びグローバルスマートフォン、カーナビ、デジタルカメラ向け等のフィルム、アクリル樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い受注の拡大を目指してまいります。また、これらタッチパネル関連製品については、2億円～3億円/月規模の売上寄与を見込んでおります。

3. 国内新市場の開拓

- ・国内需要が見込めるその他の業種のうち、医療、アミューズメント、玩具景品等の分野については、受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。また、これらの展開を加速するため、社内横断的なプロジェクトチームを結成し、製品開発及び市場開拓を強化してまいります。

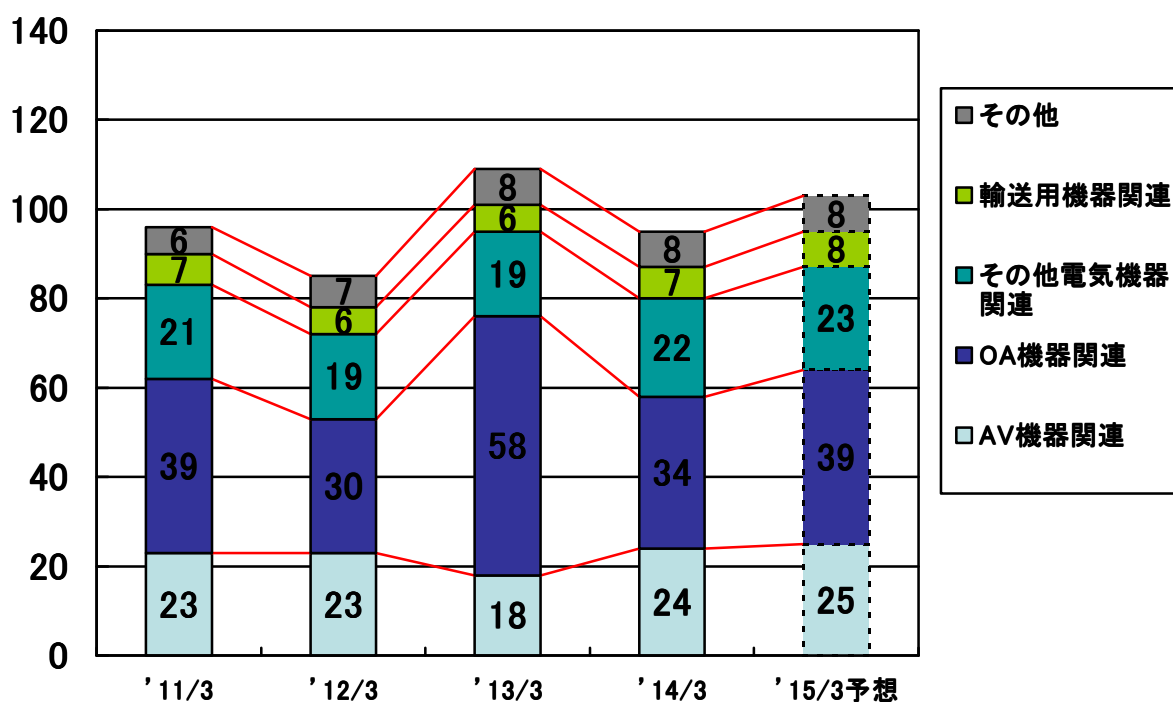


- ・2014年3月期において、医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続案件として受注を獲得いたしました。
- ・3Dレンチキュラーについては、従来の店頭POP、販促品としてだけでなく、インテリアとして作品を販売し、拡販を目指してまいります。また、バラエティグッズとしてインターネット販売を視野に入れBBクリスタルの販売を展開してまいります。
- ・新たな取組みとして、マイクロ・ドットを使用した偽造防止シール（印刷を施した0.3mm～0.5mmの金属片をシール印刷物に付着させたもの）を開発し、試作段階を終え、既にブランド米や日本酒等の産地証明や精密機器類の偽装防止等の用途に普及活動を展開してまいります。

◎ 2015年3月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



当社グループの今期の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

海外展開におきましては、中国において、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、華東地区の蘇州営業所を加え、受注の拡大と収益の拡大を目指してまいります。また、ASEAN地域についても、既存のマレーシア現地法人を中心に受注拡大を目指してまいります。

国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面ガラス加工品・タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。また、受注規模に応じた効率的な生産体制を目指し、必要に応じ国内工場の再編を実施してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 10,300 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 50 百万円を予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上